



## 令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社  
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	98,383	13.4	4,505	3.7	4,454	6.0	2,876	8.6
31年3月期第1四半期	86,781	△5.2	4,343	△34.0	4,201	△34.8	2,649	△40.5

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 1,519百万円(△37.6%) 31年3月期第1四半期 2,433百万円(△50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2年3月期第1四半期	円 銭 17.95	円 銭 —
31年3月期第1四半期	16.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2年3月期第1四半期	百万円 335,720	百万円 94,967	% 26.1
31年3月期	340,851	97,953	26.6

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 87,578百万円 31年3月期 90,596百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 24.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	4.3	9,700	△22.5	9,400	△24.7	6,300	△28.5	39.49
通期	460,000	2.5	26,500	△9.3	25,000	△13.4	16,000	△15.0	100.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期1Q	162,673,321株	31年3月期	162,673,321株
2年3月期1Q	2,895,518株	31年3月期	2,094,304株
2年3月期1Q	160,269,997株	31年3月期1Q	161,840,509株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和元年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより令和2年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,100	5.9	8,400	△20.6	8,400	△24.3	5,900	△27.2	36.98
通期	355,200	1.5	21,000	△11.2	20,500	△13.0	14,500	△13.5	91.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	8
(1) (要約) 四半期貸借対照表	8
(2) (要約) 四半期損益計算書	9
4. 補足情報	10
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	10
(2) 業績の実績及び予想の概要	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が進む中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題や海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響には留意が必要な状況であります。

国内建設市場におきましては、手持ち工事高が高水準にあるものの、官公庁からの工事受注が減少したほか、中国向け輸出の低迷などにより、製造業を中心に設備投資の先送りの動きがみられました。

また、建設需要や建設労働者の逼迫などを背景とした資材・労務コストの変動につきましては、注視すべき状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことから、前年同期比で116億円増加し、984億円となりました。利益につきましては、営業利益は45億円（前年同期比2億円増加）、経常利益は45億円（前年同期比3億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億円（前年同期比2億円増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

未成工事支出金等は手持ち工事の増加等により、前連結会計年度末比で94億円増加しましたが、支払債務の減少等により現金預金が93億円、未収消費税の取崩等により流動資産のその他が30億円、及び投資その他の資産のその他が17億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で51億円減少し、3,357億円となりました。

## (負債)

短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で12億円増加しました。

未成工事受入金は、手持ち工事の増加等により、前連結会計年度末比で123億円増加しました。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で128億円減少しました。

流動負債のその他は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比で28億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で21億円減少し、2,408億円となりました。

## (純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上29億円、剰余金の配当39億円及び自己株式の取得5億円等の結果、前連結会計年度末比で15億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で30億円減少し、950億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%比0.5ポイント悪化の26.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点におきましては、令和元年5月10日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	74,319	65,037
受取手形・完成工事未収入金等	166,875	166,558
未成工事支出金等	25,826	35,235
その他	18,121	15,167
流動資産合計	285,143	281,999
固定資産		
有形固定資産	22,406	22,167
無形固定資産	2,225	2,203
投資その他の資産		
その他	32,021	30,287
貸倒引当金	△944	△939
投資その他の資産合計	31,076	29,348
固定資産合計	55,708	53,720
資産合計	340,851	335,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,496	83,300
電子記録債務	32,103	34,508
短期借入金	1,777	3,333
未成工事受入金	25,030	37,336
完成工事補償引当金	1,008	1,015
工事損失引当金	257	225
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	29,562	26,763
流動負債合計	190,395	188,644
固定負債		
長期借入金	29,842	29,464
退職給付に係る負債	17,475	17,482
その他	5,184	5,161
固定負債合計	52,502	52,108
負債合計	242,898	240,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	528	528
利益剰余金	79,694	78,656
自己株式	△1,716	△2,214
株主資本合計	90,509	88,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,926	402
繰延ヘッジ損益	△170	△191
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△1,086	△1,022
退職給付に係る調整累計額	△655	△657
その他の包括利益累計額合計	86	△1,395
非支配株主持分	7,357	7,388
純資産合計	97,953	94,967
負債純資産合計	340,851	335,720

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	86,781	98,383
売上原価	77,419	88,638
売上総利益	9,361	9,744
販売費及び一般管理費	5,018	5,239
営業利益	4,343	4,505
営業外収益		
受取利息	117	203
受取配当金	60	80
保険配当金等	7	13
為替差益	138	—
その他	27	56
営業外収益合計	350	354
営業外費用		
支払利息	85	120
為替差損	—	135
その他	407	149
営業外費用合計	492	405
経常利益	4,201	4,454
特別利益		
固定資産売却益	44	0
特別利益合計	44	0
特別損失		
固定資産処分損	69	7
特別損失合計	69	7
税金等調整前四半期純利益	4,176	4,447
法人税等	1,524	1,480
四半期純利益	2,651	2,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,649	2,876



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	2,651	2,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	△1,524
繰延ヘッジ損益	0	△20
為替換算調整勘定	△576	97
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	△218	△1,447
四半期包括利益	2,433	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,510	1,398
非支配株主に係る四半期包括利益	△77	120

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、令和元年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	令和元年8月8日～令和元年12月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考) 令和元年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	159,777,803株
自己株式数	2,895,518株

## 3. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	45,308	33,025
受取手形	1,074	3,500
完成工事未収入金	143,619	145,646
未成工事支出金	18,321	28,330
その他	18,579	15,601
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	226,883	226,084
固定資産		
有形固定資産	8,513	8,583
無形固定資産	1,634	1,611
投資その他の資産		
その他	42,300	40,723
貸倒引当金	△4,611	△4,606
投資その他の資産合計	37,689	36,117
固定資産合計	47,837	46,311
資産合計	274,721	272,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,350	11,939
電子記録債務	24,354	27,468
工事未払金	69,542	57,404
短期借入金	1,500	3,000
未成工事受入金	19,043	29,225
完成工事補償引当金	866	866
工事損失引当金	248	219
関係会社事業損失引当金	750	750
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	24,730	22,658
流動負債合計	154,545	155,692
固定負債		
長期借入金	29,750	29,375
退職給付引当金	13,538	13,526
その他	2,931	2,956
固定負債合計	46,220	45,858
負債合計	200,766	201,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	397	397
利益剰余金	61,503	60,437
自己株式	△1,716	△2,214
株主資本合計	72,188	70,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	413
繰延ヘッジ損益	△170	△191
評価・換算差額等合計	1,766	222
純資産合計	73,954	70,846
負債純資産合計	274,721	272,396

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高		
完成工事高	66,107	76,854
その他事業売上高	47	46
売上高合計	66,154	76,900
売上原価		
完成工事原価	58,725	69,453
その他事業売上原価	21	20
売上原価合計	58,746	69,474
売上総利益		
完成工事総利益	7,381	7,400
その他事業総利益	25	25
売上総利益合計	7,407	7,425
販売費及び一般管理費	3,597	3,794
営業利益	3,809	3,631
営業外収益	834	705
営業外費用	394	416
経常利益	4,250	3,920
特別利益	1	—
特別損失	0	3
税引前四半期純利益	4,251	3,916
法人税等	1,321	1,129
四半期純利益	2,929	2,787

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

## 個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	11,098		9,445		△1,652	△14.9
	国内民間	3,727		2,510		△1,216	△32.6
	海外	21,529		△735		△22,265	—
	合計	36,354	39.2	11,219	26.8	△25,134	△69.1
建築 工事	国内官公庁	550		1,850		1,299	235.9
	国内民間	54,731		28,718		△26,013	△47.5
	海外	1,038		21		△1,016	△97.9
	合計	56,320	60.8	30,589	73.2	△25,730	△45.7
合 計	国内官公庁	11,649	[12.6]	11,295	[27.0]	△353	△3.0
	国内民間	58,458	[63.1]	31,228	[74.7]	△27,230	△46.6
	海外 (内グループ)	22,567 (31,173)	[24.3] (33.6)	△714 (19,241)	[△1.7] (46.0)	△23,281 (△11,931)	— △38.3
	合計	92,675	100	41,809	100	△50,865	△54.9

## 個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	18,461		21,165		2,703	14.6
	国内民間	2,680		2,890		209	7.8
	海外	3,459		2,965		△494	△14.3
	合計	24,601	37.2	27,020	35.2	2,419	9.8
建築 工事	国内官公庁	2,331		2,487		156	6.7
	国内民間	38,497		46,513		8,016	20.8
	海外	677		832		154	22.9
	合計	41,505	62.8	49,833	64.8	8,328	20.1
合 計	国内官公庁	20,792	[31.4]	23,652	[30.8]	2,860	13.8
	国内民間	41,177	[62.3]	49,404	[64.3]	8,226	20.0
	海外 (内グループ)	4,136 (18,884)	[6.3] (28.6)	3,797 (19,100)	[4.9] (24.9)	△339 (215)	△8.2 1.1
	合計	66,107	100	76,854	100	10,747	16.3

## 個別繰越工事高

		前第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (令和元年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	162,444		156,334		△6,110	△3.8
	国内民間	26,515		42,472		15,957	60.2
	海外	60,693		102,194		41,500	68.4
	合計	249,653	45.4	301,001	42.8	51,347	20.6
建築 工事	国内官公庁	17,630		45,811		28,180	159.8
	国内民間	277,162		345,315		68,152	24.6
	海外	5,334		11,282		5,947	111.5
	合計	300,128	54.6	402,409	57.2	102,281	34.1
合 計	国内官公庁	180,075	[32.8]	202,145	[28.7]	22,070	12.3
	国内民間	303,678	[55.2]	387,788	[55.1]	84,110	27.7
	海外 (内グループ)	66,028 (118,331)	[12.0] (21.5)	113,476 (121,818)	[16.2] (17.3)	47,448 (3,486)	71.9 2.9
	合計	549,781	100	703,410	100	153,629	27.9

## (2) 業績の実績及び予想の概要

## 【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成30年6月)	当期実績 (令和元年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (令和元年9月)	当期予想 (令和2年3月)
売上高	868	984	116	2,000	4,600
売上総利益	94	97	3	212	500
営業利益	43	45	2	97	265
経常利益	42	45	3	94	250
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	29	3	63	160

## 【個別】

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成30年6月)	当期実績 (令和元年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (令和元年9月)	当期予想 (令和2年3月)
受注高	927	418	△509	1,240	3,200
土木	364	112	△252	440	1,100
建築	563	306	△257	800	2,100
売上高	662	769	107	1,571	3,552
完成工事高	661	769	108	1,570	3,550
土木	246	270	24	550	1,250
建築	415	499	84	1,020	2,300
その他事業売上高	1	0	△1	1	2
売上総利益	74	74	0	170	389
	(11.2%)	(9.7%)	(△1.5%)	(10.8%)	(11.0%)
完成工事総利益	74	74	0	170	388
	(11.2%)	(9.6%)	(△1.6%)	(10.8%)	(10.9%)
土木	38	31	△7	73	167
	(15.4%)	(11.5%)	(△3.9%)	(13.3%)	(13.4%)
建築	36	43	7	97	221
	(8.6%)	(8.6%)	(0.0%)	(9.5%)	(9.6%)
その他事業総利益	0	0	0	0	1
	(54.8%)	(54.9%)	(0.1%)	(37.5%)	(37.5%)
販売費及び一般管理費	36	38	2	86	179
営業利益	38	36	△2	84	210
営業外損益	5	3	△2	0	△5
経常利益	43	39	△4	84	205
特別損益	0	0	0	0	0
税引前当期純利益	43	39	△4	84	205
法人税等	14	11	△3	25	60
当期純利益	29	28	△1	59	145

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))

※第2四半期及び通期の業績予想につきまして、令和元年5月10日付の公表から変更はありません。